

週刊 高齢者住宅新聞

新しい住まいの形 コミュニティづくり

～日本版CCRCを考える～



(株)コミュニティネット
高橋 英 與
(たかはし ひでよ)

1948年岩手県花巻市生まれ。設計事務所勤務を経て、(株)連空間設計を設立、代表取締役就任。コーポラティブハウスづくりを手がける。1987年、株式会社生活科学研究所(現社名:株式会社生活科学運営)を設立し、高齢者住宅や有料老人ホームづくりに携わる。2005年、生活科学運営の経営を若手に移行。2006年、株式会社コミュニティネット代表取締役就任。自立型高齢者向け住宅「ゆいま〜るシリーズ」を展開し、団地再生・過疎地再生、福祉のまちづくりをテーマとしたコミュニティづくりを進めている。著書に『街の中の小さな共同体』(中央法規)、『コミュニティ革命〜地域プロデューサーが日本を変える』(彩流社)を8月下旬上梓(他)。

第5回 介護保険に頼らない経営

ニーズに合わせリスク軽減

老人福祉施設や介護業者の倒産が相次いでいます。介護事業に参入した異業種東京商工リサーチ調べによると、その数は今年1〜9月で57件。2013、2014年はともに54件だったので、今年は9月時点で前からそのリスクを指摘して年ならびに前々年を上回った経営があると考え、以前からそのリスクを指摘して

介護 Biz

きました。2013年の介護保険の総費用は9兆4000億円と、同制度が始まった2000年度の総費用3兆6000億円から約2.6倍にまで膨らんでいます。そうしたなか、当社が運営している高齢者住宅「ゆいま〜る」シリーズの収入に占める介護保険収入の割合は13%弱です。しかし、それが「介護保険に頼らない」というポリシーによるものかという点、少し違います。一方、「ゆいま〜る」シリーズは自立型なので、そんなに狭い部屋はいやだ「キッチンもきちんとしたものほほしい」など、入居者の様々な要求に応えることに努めます。ご本人の「なるべく認知症や寝たきりになりたくない」「自宅ではない。それが難しければ、さ高住で生きがいをもった暮らしをしたい」というニーズに合わせて商品を開発してきた結果が、介護保険に頼らないものになったという点なのです。

予測できるものでした。私たちは医療保険制度の過程です。その開始時には需要に合わせ、財政的に苦しくなること、削減傾向に入る。構造的には介護保険と変わります。入居者のニーズが介護保険の対象になるものとは合わない、介護保険が財政的に厳しくなることは構造的に予測できた。この二つが介護保険に頼らない経営を行ってきた理由です。

当社の最近の活動でいえば、病院の改革や給食センターの設立、福祉専門学校での人材育成など、いわゆるまちづくりのコンサルティングが増え、その傾向はさらに強まっています。介護保険の厳しい現状は

ほとんどが「25歳以下の部
介護保険の厳しい現状は